

令和7年度第1回新居浜市高齢者保健福祉計画推進協議会 議事録

- 1 開催日時 令和8年3月17日（火曜日）13時15分～14時00分
- 2 開催場所 新居浜市消防防災合同庁舎 5階 会議室1
- 3 出席者 委員13名（加藤会長、加藤颯子委員、高橋委員、千葉委員、吉武委員、中村委員、金子委員、近藤委員、佐々木委員、井下委員、河本委員、橋本委員、藤田委員）  
事務局7名（久枝福祉部長、介護福祉課 山本課長、泉副課長、峯副課長、清家、大松、地域包括支援センター 宇野所長）

4 傍聴者 なし

5 議事概要

- (1) 福祉部長挨拶
- (2) 委員紹介
- (3) 会長の選出

会長に新居浜市医師会の加藤正隆氏が選出された。

- (4) 令和6年度の実績、令和7年度の状況について

配布資料に基づき、事務局から説明

<質疑応答>

藤田委員	介護給付費が計画を上回り、準備基金を取り崩したとのことですが、取り崩し額はどのくらいか伺いたい。
事務局（介護福祉課）	介護給付費準備基金の取り崩し額は、5,436万1,811円である。
藤田委員	介護給付費が計画より増えた要因について、どのように分析しているか。
事務局（介護福祉課）	計画策定時はコロナ過の影響もあり、介護給付費の伸び率を見通しにくい状況があった。コロナ過からの持ち直しもあり、令和6年度は計画以上にサービス利用が伸びたことが大きな要因だと考えている。
加藤会長	今後の介護保険料水準について、準備基金の取り崩しの影響をどのように見込んでいるのか伺いたい。
事務局（介護福祉課）	現在の計画では、計画冊子89ページにあるとおり、介護保険料の基準月額6,300円である。今後は準備基金の残高も含め、向こう3年間の給付費を見込んだ上で、保険料を設定することになる。これまで数年間は基金の取り崩しはなかったが、令和6年度決算で基金を取り崩したということは、今後、給付費が厳しい状況になることも予想されるため、介護保険料に影響が出る可能性はあると考えている。

- (5) 令和8年度の実績について

<質疑応答>

中村委員	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の4,580人というのは、配布数が4,580人で、そこから回収率を見込むという意味なのか。
------	---

事務局（介護福祉課）	4圏域で各400人程度の有効回答数を見込んでおり、過去実績から回収率を約70%と見込んでいるため、それを踏まえて4,580人に送付予定である。
加藤会長	全国的な課題でもあるが、今後、介護人材不足がさらに進んでいると思われる。特に、訪問介護、訪問看護、小規模多機能居宅介護など、在宅系サービスの供給見通しについて、どのように考えているのか伺いたい。
事務局（介護福祉課）	新居浜市においても、介護人材の確保は喫緊の課題であると認識している。特に、訪問介護については、事業所からも人材不足や従事者の高齢化について伺っている。市としてはヘルパーの仕事の魅力をホームページや市政だより等で紹介してきたが、現時点では直ぐに人材増につながっている状況ではない。今後も長期的な視点で対応していきたいと考えている。また、国の処遇改善や賃金引き上げの動向も注視しながら、関係機関と連携していきたいと考えている。
河本委員	地域密着型サービスを利用している当事者の声が、計画策定の際に、十分反映されにくい面があると感じている。可能であれば、サービス利用者本人の声も計画に反映していただきたい。
事務局（介護福祉課）	行政として、現場の声やサービス利用者の声を直接伺える機会は限られているため、会議に限らず、委員の皆さまからご意見をお寄せいただければ、それを計画へ反映していくきっかけにしたいと考えている。

(6) その他

今後、計画策定を進める中で、新居浜市における現状や課題の分析をさらに深めていきたいと考えている。そのため、今後、介護事業所の皆様などに対し、アンケートや現状把握のための調査をお願いする機会が増えてくると思いますので、その際はご協力いただきたい。

医療・介護連携につきましても大きな課題であり、新居浜市としても、現状を十分把握した上で、情報基盤の整備や事業所の体制整備、看取りの質の向上など、さまざまな課題に取り組んでいきたいと考えている。今後ともご協力いただきたい。

<質疑応答>

加藤会長	情報連携や共有についての話があったが、今後、日常的な情報共有や医療・介護の連携について、市として何か取組は考えているのか伺いたい。
事務局（介護福祉課）	医療と介護の連携については、地域包括支援センター等において、会議や協議の場を設けているが、介護福祉課として十分に関わっていなかった面もある。今後はそういった場も含め、医療機関の皆さまとも相談しながら、どのような形で連携を進めていくか検討していきたいと考えている。まだ、具体的な形にはなっていないが、今後、相談しながら進めていきたいと考えている。
加藤会長	医師会としても地域包括ケアのパートナーとして、行政と連携しながら、在宅医療体制の構築に少しでも貢献できればと考えている。